



陳 情 書

令和7年6月9日

長崎市議会議長 様

【件名】長崎市における戦略的デジタル化と大胆な人員最適化による財政健全化と市民サービス向上に関する陳情書

以下、公開されたデータ等に基づく提案を陳情として述べます。

1. 背景：長崎市における現行行政プロセスの課題と変革の必要性

A. 行政プロセスの非効率性と不透明性（従前提出の陳情書を参照）

（従前提出の陳情書を参照）に示されたように、長崎市の行政サービスにおいては、市民が手続きを進める上で非効率性や不透明性を感じる場面が存在します。具体的には、情報提供の一貫性の欠如、市民に公開されていない内部基準に基づく判断、不十分なコミュニケーションによる手戻りの発生などが指摘されています。これらの問題は、市民の行政に対する信頼を損ない、貴重な時間と労力を浪費させるものです。

B. 変革の必要性：長崎市の厳しい現状

長崎市は、他の多くの地方都市と同様、深刻な課題に直面しています。

1. 人口減少と超高齢化：

長崎市の人口は減少傾向にあり、2020年には約40.9万人となっています¹。高齢化率は33.74%（2020年）に達し²、全国平均（28.6%¹）を大幅に上回っています。この傾向は今後も続く予測されており¹、税収減、社会保障費の増大、生産年齢人口の減少による地域活力の低下を招いています。

2. 厳しい財政状況と職員数の増加：

長崎市の財政状況は楽観できません。ある報告によれば、中核市の中で公債費がワースト1位と指摘されています³。人口が減少しているにもかかわらず、市の職員数は過去5年間で100人増加し、約2,800人（資料によっては3,000人以上⁴）に達しているとの情報もあります³。県内市町の平均経常収支比率も悪化傾向にあり⁶、財政の硬直化が進んでいる可能性が示唆されます。

3. 既存のDX推進計画とその限界：

長崎市は「長崎市DX推進計画」を策定し、行政手続きのオンライン化などを進めています⁷。しかし、（従前提出の陳情書を参照）のような問題が発生している事実は、現在のDXの取り組みが、業務プロセスの抜本的な見直しや、それに伴う大胆な人員最適化にまで踏み込めていない可能性を示唆し

ています。

これらの背景から、本提案では、戦略的なデジタル技術の導入による業務効率の徹底的な向上と、それによって生み出される余力を活用した計画的かつ大幅な人員削減を組み合わせることで、財政の健全化と市民サービスの質の向上を両立させることを目指します。

表1: 長崎市行政における現状の課題と戦略的DX・人員最適化による将来像

課題領域	現状の課題(従前提出の陳情書を参照)	戦略的DX・人員最適化による望ましい将来像	主要なデジタル技術・手法
意思決定の透明性	非公開の内部マニュアルに基づく判断、理由の不透明性	公開された明確な基準に基づく判断、判断プロセスの可視化	公開型ナレッジベース、判断基準データベース
情報提供の一貫性	職員間の説明のばらつき、事前の説明と異なる後からの指摘	AIによる検証済みの統一された情報提供、チャットボットによる24時間一貫した回答	AIチャットボット、内部ナレッジベース、FAQシステム
申請手続きの効率性	複数回の来庁、手戻りの発生、書類の物理的提出	オンライン完結型の申請プロセス、申請状況のリアルタイム追跡、AIによる事前チェックによる手戻り防止	電子申請システム、AI申請チェックツール、RPA
市民の情報アクセス	公開情報の不足、必要な情報へのアクセスの困難さ	24時間アクセス可能なポータルサイト、パーソナライズされた情報提供	統合市民ポータル、AIチャットボット
職員の業務負担と人員配置	定型業務への人員過多、人口減に対する職員数の不均衡 ³ 、	定型業務の大幅自動化、戦略的な人員削減による財政余力の創出、高付加価値業務への人員シフト	RPA、AIチャットボット、生成AI、各種業務自動化ツール
内部規程・マニュアルの共有	職員が非公開マニュアルに依存し、それが市民に不利益をもたらす可能性	全職員がアクセス可能で常に最新の内部規程・マニュアルデータベース、AIによる迅速な検索・参照サポート	内部ナレッジベース、職員向けAIアシスタント

II. 行政におけるデジタル化の変革的可能性と人員最適化への道

行政DXは、業務効率化、コスト削減、市民サービス向上に貢献します⁸。これらの便益を最大限に引き出し、長崎市の厳しい財政状況を改善するためには、DXと連動した大胆な人員最適化(人員削減)が不可欠です。

A. 行政DXによる効率化とコスト削減

- 市民経験の向上: オンライン手続き¹¹やAIチャットボット⁸により、市民は24時間365日、場所を選ばずにサービスを利用可能になります。
- 職員の業務効率の向上: RPAやAIの導入により、データ入力、書類作成、問い合わせ対応といった定型業務が自動化され、職員はより専門性の高い業務に集中できます⁹。例えば、帳票入力業務の約8割がAIで代替可能で、コストを約半分にできるとの試算もあります¹³。
- コスト削減: 定型業務の自動化は人件費の削減に直結します⁸。ペーパーレス化は物理的コストも削減します¹⁰。神戸市ではSaaS型共同利用で運用費が約8割削減された事例もあります¹⁵。

B. DXを梃子とした人員削減の必要性和効果

長崎市の人口が減少し続ける中で¹、現在の職員数を維持、あるいは増加させること³は財政的持続可能性の観点から極めて問題です。DXによる業務効率化は、この課題に対する強力な解決策となります。

1. 人員削減の根拠:

総務省の資料によれば、平成6年から令和5年にかけて地方公務員数は約330万人から約280万人へと減少しています¹⁶。これは全国的な傾向であり、業務効率化努力の結果とも言えます。AIやRPAは、人間の労働力を直接的に代替する能力を持ちます⁹。例えば、福岡市では生成AIの活用で作業時間が平均33.75%削減されたとの報告があります¹⁶。また、RPA導入により、茨城県つくば市では年間約146時間¹⁶、佐賀市では7課18業務で年間4,136時間(削減率87.9%)もの業務時間削減が達成されています¹⁷。これらの削減時間は、職員の労働力に換算できます。仮に年間労働時間を1,800時間(月150時間×12ヶ月)とすると、佐賀市の事例では約2.3人分(4136時間÷1800時間/人)の業務がRPAによって代替された計算になります。

2. 長崎市における人員削減ポテンシャルと財政効果の試算:

長崎市の一般行政部門の職員数は約2,100人です¹⁸。仮に、DX推進によってこれらの職員の業務の10%が今後5年間で自動化可能だと控えめに見積もった場合、約210人分の業務削減が見込めます。

長崎市職員の平均給与月額(諸手当込み)は約38.5万円とのデータがあります¹⁹。年収に換算すると約462万円(38.5万円×12ヶ月。賞与等を考慮するとさらに増加)となります。

仮に、自然減(退職者の不補充)を中心に、5年間で段階的に200人の人員削減を達成できた場合、単純計算で年間約9.2億円(200人×462万円/人)の財政余力が生まれる可能性があります。これはあくまで試算であり、退職金の発生や導入するDXツールのコストも考慮する必要がありますが、DXと連動した計画的な人員削減が大きな財政効果を生むことは明らかなです。この財政余力は、市民サービスのさらなる向上や、新たな重点施策への投資に振り向けることができます。

本提案の核心は、このDXによる効率化を最大限に活用し、大胆な人員削減目標を設定・実行することで、持続可能な行財政運営と質の高い市民サービスを両立させる点にあります。

III. 長崎市におけるデジタル化と人員最適化のための中核戦

略

A. 市民とのインタラクションの合理化:「デジタルファースト」と革新的情報提供

1. オンラインセルフサービスポータルの拡充と機能強化:

市民や事業者が各種申請や情報照会をオンラインで完結できるポータルを構築・拡充します 11。

2. 生成AIによる音声ダイアログでの分かりやすい情報提供(本提案の独自要素):

本提案の独自かつ重要な要素として、市のウェブサイト等で提供される行政情報、特に補助金制度の概要や申請要件、各種手続きの説明などを、従来のPDF等の文書形式に加え、またはそれに替えて、生成AIが作成した音声ダイアログ(質疑応答形式の対話型コンテンツ)で提供することを強く推奨します。

この音声ダイアログは、市民が複数のPDF資料を読み解く煩雑さから解放され、対話形式で直感的に情報を理解できるため、非常に効率的で分かりやすい情報提供手段となります。視覚障害者や識字が困難な方、デジタル機器の操作に不慣れな高齢者にとってもアクセシビリティが大幅に向上します。これにより、市民の理解度が深まり、申請誤りや不要な問い合わせが削減され、結果として職員の負担軽減と市民満足度の向上に繋がります。この音声ダイアログの作成・運用は、後述する生成AIツールの活用によって効率的に行うことができます。この取り組みは、情報提供の質を劇的に改善するものであり、本提案の柱の一つです。

3. 24時間対応の問い合わせ・案内用AIチャットボットの導入:

市の公式ウェブサイト等にAIチャットボットを導入し、FAQ対応や手続き案内を自動化します 8。このチャットボットは、前述の音声ダイアログコンテンツとも連携し、テキストと音声の両方で市民をサポートします。

4. デジタル文書提出・管理システムの確立:

申請書類をデジタルデータでオンライン提出できる仕組みを整備し、AI-OCRで情報を自動抽出します 13。

B. 内部管理業務の効率化:デジタルツールによる職員の能力強化と業務自動化

1. 文書作成、要約、内部ナレッジ管理のための生成AI活用(音声コンテンツ作成支援を含む):

報告書作成、議事録要約などに生成AIを活用します 21。市民向けの分かりやすい音声ダイアログコンテンツの原稿作成や構成案作成にも生成AIを活用し、職員のコンテンツ作成業務を効率化します。神戸市では生成AIの全庁的な活用により年間約1,800時間の業務時間削減効果が見込まれています 21。

2. AIによる申請処理・審査プロセスの自動化支援:

申請書類の記載漏れチェックや一次的な適格性判断をAIが行い、人間の審査官を支援します 24。さいたま市では保育園の入所選考にAIを導入し、作業時間を大幅に短縮しました 25。

3. 職員サポートのための庁内チャットボットおよびナレッジベースの構築:

業務手順や関連法規に関する職員の疑問を即座に解決できる庁内チャットボットやナレッジベースを整備します 20。

4. 反復的定型業務のためのロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)の導入:

データ入力や定型レポート作成などの反復作業をRPAで自動化します 26。RPA導入により、佐賀市

では年間4,136時間の業務削減 17、愛知県阿久比町では5業務で年間552時間の削減が報告されています 14。これらの時間は直接的に人件費削減ポテンシャルに繋がります。

C. 人的資源の最適化:戦略的人員削減と高付加価値業務へのシフト

1. 大胆な人員削減目標の設定と実行:

前述の通り、DXによる業務効率化を最大限に活用し、今後5年間で一般行政部門を中心に現行職員数の約10%に相当する200人程度の人員を、主に自然減(退職者の不補充)によって計画的に削減することを目指します。これは年間約9.2億円の財政効果を生み出す可能性があり、財政健全化への大きな一歩となります。この目標達成のため、各部署でDXによる業務削減効果を定期的に評価し、人員配置計画に反映させる必要があります。

2. 高付加価値業務への職員の再配置:

自動化によって余剰となった人員の一部は、単純作業から解放され、政策立案、市民との対話・協働、生成AIによる音声ダイアログ等の新しい情報提供手段の企画・改善、デジタル活用支援といった、より創造的で人間ならではの価値を生み出す業務に再配置します 9。

3. 職員研修とデジタルリテラシー向上への投資:

新しいデジタルツール(生成AIによる音声コンテンツ作成ツールを含む)を効果的に活用し、変化する役割に適應できるよう、職員研修を充実させます 9。

表2:長崎市への導入推奨デジタルツール概要(デジタルツールと人員削減効果)

デジタルツール	主要機能	主な便益(市民／行政)	国内自治体事例	想定される人員削減・効率化効果
生成AIによる音声ダイアログシステム	補助金等の要件を分かりやすい音声対話形式で提供。多言語対応も可能。	情報理解度の大幅向上、アクセシビリティ向上／問い合わせ削減、市民向け情報作成職員の負担軽減	(先進的取り組みとして提案)	問い合わせ対応職員、広報資料作成職員の業務量削減
オンラインセルフサービスポータル	24時間オンライン申請、進捗確認	利便性向上、時間短縮／業務効率化、窓口負担軽減	宇都宮市 ¹¹	定型申請受付の窓口職員の業務量削減
AI搭載市民向けチャットボット(音声ダイアログ連携)	FAQ即時回答、手続き案内。音声ダイアログへの誘導。	24時間サポート、疑問即時解消／電話対応業務削減、問い合わせ分析によるサービス改善	池田市 ²⁰ 、都城市 ¹¹	電話・メール対応職員の業務量削減
生成AI(文書作成・ナレッジマネジメント・音声コンテンツ作成支援)	文書自動作成・要約、内部規程検索。市民向け音声ダイアログの原稿作成支援。	(間接的)情報公開の質の向上／文書・コンテンツ作成時間削減、情報共有円滑化	神戸市 ²¹ 、越前市(計画) ²¹	文書作成・調査業務に関わる職員の業務時間大幅短縮(例:神戸市 年間1800時間削減 ²³)

AIによる申請審査支援システム	申請書類の自動チェック、適格性一次判断	審査迅速化、公平性向上／審査業務効率化、人的ミス削減、判断基準統一	さいたま市 ²⁵	手作業による確認・審査担当者の業務量削減
庁内職員サポート用チャットボット／ナレッジベース	内部手続き・規程の即時照会	(間接的)市民対応の質向上／職員の自己解決促進、部署間問い合わせ削減、業務標準化	大村市 ²⁰	職員の情報検索時間削減、特定部署への問い合わせ集中緩和
RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)	定型的なデータ入力・転記・集計作業の自動化	(間接的)処理速度向上／単純作業からの職員解放、人為的ミス削減、コスト削減	佐賀市(年間4136時間削減) ¹⁷ 、多くの自治体 ¹⁴	データ入力等の単純作業担当者の大幅な業務量削減、人員再配置または削減

IV. デジタルガバナンスにおける国内外の先進事例からの教訓

エストニアの電子政府モデル³²、韓国のAI統合²²、シンガポールのスマート国家構想³⁵など、国際的な成功事例は、DXが行政サービスを劇的に改善する可能性を示しています。国内でも宇都宮市¹¹、大村市²⁰、神戸市²¹などが参考になります。これらの事例に共通するのは、トップの強いリーダーシップ、明確なビジョン、そして業務プロセスの見直しと組織改革への強い意志です。長崎市もこれらの事例から学び、特に生成AIによる音声ダイアログのような革新的な情報提供手段と、それに伴う大胆な人員最適化を組み合わせることで、独自のDXモデルを構築すべきです。

V. 長崎市のための段階的实施ロードマップと人員最適化計画

A. 実施にあたっての指導原則

市民中心主義、反復的アプローチ、データ駆動型意思決定、変革マネジメント、協調、国のガイドライン遵守¹³。

B. 第1フェーズ: 基盤強化と人員削減の開始(1～2年目)

焦点: 喫緊の課題への対応、庁内体制構築、目に見える初期成果(特に業務効率化と、それに基づく人員削減計画の始動)。

主要アクション:

1. 透明性向上イニシアチブ: 補助金等の内部マニュアルをオンライン公開。主要な補助金制度について、生成AIを活用した音声ダイアログ形式での要件説明コンテンツを作成・公開し、市民の理解度向上と問い合わせ削減効果を実証します。

2. 庁内チャットボット(職員サポート)の試験導入²⁰。
3. RPAの導入開始:特に定型的なデータ入力業務が多い部署(例:税務、福祉関連)から試験導入し、年間数百時間単位の業務削減を目指す。
4. 人員最適化計画の策定と開始:
 - DX推進と連動した具体的な5カ年人員削減計画(目標200人)を策定。
 - 初年度は、RPA導入等による業務効率化が見込める部署を中心に、退職者の不補充等により20~30人程度の自然減を目指す。
 - 削減目標と進捗を定期的に公表し、透明性を確保する。
5. 生成AIの試験導入(庁内限定、音声コンテンツ作成支援も含む)²¹。

C. 第2フェーズ:中核デジタルサービスの拡大と人員削減の加速(2~4年目)

焦点:成功したパイロットプロジェクトの全庁展開、システム連携強化、業務プロセス改革の本格化、人員削減目標の中間達成。

主要アクション:

1. 全庁的な内部ナレッジマネジメントシステムの展開。
2. 高度な市民ポータルの開発。ポータル内で、より多くの行政サービス情報を生成AIによる音声ダイアログ形式で提供し、市民にとって最も分かりやすい情報源としての地位を確立します。
3. AIによる申請事前審査の導入拡大。
4. RPAの全庁的な展開:対象業務を拡大し、年間数千時間単位の業務削減を目指す。
5. 人員最適化計画の推進:
 - DXによる業務削減効果を定量的に評価し、計画に基づき自然減を中心に年間40~60人程度の人員削減を継続。
 - 削減によって生じた財政余力の一部を、職員の再研修や新たな市民サービス開発に充当。
6. 生成AIの利用拡大(音声コンテンツの量産体制構築を含む)。

D. 第3フェーズ:「スマートシティ」構想の実現と人員削減目標の達成(4年目以降)

焦点:成熟したデジタル政府の実現、データ分析の本格活用、継続的イノベーション文化の醸成、計画的な人員削減目標(累計200人)の達成と財政効果の確定。

主要アクション:

1. データ統合・分析プラットフォームの構築³⁶。
2. プロアクティブ(先回り型)・パーソナライズドサービスの提供(音声通知なども検討)。
3. 人員最適化の完了と評価:
 - 5カ年計画に基づき、累計200人の人員削減目標を達成。これにより、年間約9.2億円規模の恒久的な財政余力の創出を見込む。
 - DX投資対効果(ROI)を算出し、市民に公表。
 - 継続的な業務見直しと効率化により、スリムで強靱な行財政運営体制を維持する。
4. デジタルサービスの完全統合と継続的改善。

DXの実行には変革マネジメントが不可欠です¹³。特に、本提案の根幹である大幅な人員削減を伴う改革は、職員の理解と協力なしには進みません。丁寧な説明、十分な研修、そして再配置や新たなキャリアパスへの支援が不可欠です。

VI. 包摂的なデジタル化の確保: デジタルデバインドへの対応

「誰一人取り残さない」デジタル化を目指します²⁶。

A. 長崎市における課題の認識

長崎市は高齢化率が高く²、デジタルデバインド対策が重要です。

B. 包摂的デジタル化のための戦略

1. 利用者フレンドリーな設計とアクセシビリティ基準の遵守²⁸。
2. デジタルリテラシー向上プログラムとサポート体制の構築⁴⁰。
3. 非デジタル代替手段の維持と、それを補完する分かりやすい情報提供: デジタル機器が困難な市民のため、電話や対面チャネルを維持します。同時に、市のウェブサイトで提供する生成AIによる音声ダイアログは、視覚的な情報だけでなく聴覚的な情報提供を強化するため、高齢者やデジタル機器の操作に不慣れな方々にとっても、従来のPDF資料よりも格段に理解しやすい情報源となります。
4. 公共アクセスポイントの整備⁴¹。
5. 身近なプラットフォームの活用(LINEなど)¹¹。

VII. 長崎市に特化した独自の革新的提案

A. 主要サービスにおける「プロアクティブ透明性ポータル」と音声ダイアログによる徹底解説

コンセプト: 市民が申請の進捗を追跡し、適用基準や決定理由を理解できるポータルを構築。特に、補助金や許認可の要件については、従来のPDF等の文書に加え、生成AIが作成した詳細な音声ダイアログ(質疑応答形式)を掲載し、市民が疑問点を対話形式で解消できるようにします。この音声ダイアログは、複数のPDFを読み解くよりも圧倒的に分かりやすく、効率的な情報理解を可能にします。

長崎市への意義: (従前提出の陳情書を参照)のような不透明な意思決定プロセスへの直接的な解決策となります。この音声ダイアログによる情報提供は、市民の信頼を大幅に向上させる目玉施策となり得ます。

B. AI駆動型パーソナライズド市民情報サービス(音声オプション付き)

コンセプト: 市民のプロファイルに基づき、関連情報をAIがパーソナライズして提供。情報提供はテキストに加え、要約された音声メッセージや、関連する詳細な音声ダイアログへのリンクも含めることで、アクセシビリティを高めます。

長崎市への意義: 高齢化が進む長崎市で2、必要な情報へのアクセスを容易にし、情報格差を解消します。

C. 生成AIを活用した地域密着型観光・文化遺産エンゲージメント(音声ガイド強化)

コンセプト: 長崎の歴史・文化遺産に関するインタラクティブガイドやVR体験を生成AIで制作。既存のXRコンテンツ7に加え、各施設や名所に関する詳細な情報を、生成AIによる多言語対応の音声ダイアログ形式で提供し、観光客が自分のペースで深く学べるようにします。

長崎市への意義: 観光業を強化し、革新的な体験を提供します。

D. 「デジタルオンブズマン」AIアシスタント(音声相談機能付き)

コンセプト: 市民が自身の権利を理解し、苦情処理手続きをナビゲートするAIツール。テキストベースの案内に加え、生成AIによる音声での質疑応答機能も搭載し、市民がより気軽に、そして深く問題を理解し、適切な対応を取れるよう支援します。

長崎市への意義: (従前提出の陳情書を参照)のような状況の再発を市民自身が防ぐメカニズムを提供します。

VIII. 結論: より効率的で透明性の高い、財政的にも持続可能な市民中心の長崎市へ

本提案は、長崎市が直面する深刻な課題に対し、戦略的なデジタル化と、それに連動した大胆かつ計画的な人員削減を通じて、財政の健全化を図りつつ、より効率的で透明性が高く、市民中心の行政サービスを実現するための具体的な道筋を示すものです。

A. 主要な提言の要約

1. DXと一体となった大胆な人員削減の断行: 今後5年間で一般行政部門を中心に現行職員数の約10%(約200人)の人員削減を目指し、年間約9.2億円規模の財政余力を創出する。これは本提案の最重要課題である。
2. 生成AIによる音声ダイアログの全面的導入: 行政情報を、従来の文書中心から、分かりやすく効率的な音声対話形式へ転換し、市民の情報アクセスを革新する。これも本提案の柱である。
3. 内部管理業務の徹底的な効率化: 生成AI、RPA等を活用し、定型業務を大幅に自動化する。
4. 段階的实施と包摂性の確保: 現実的なロードマップに基づきDXと人員最適化を推進し、デジタルデバйд対策を徹底する。

5. 先進事例からの学習と独自性の追求: 国内外の成功事例から学びつつ、長崎市ならではの施策を展開する。

B. 市民および行政にとっての便益の再確認

- 市民にとって: 行政手続きの利便性向上、情報アクセスの劇的な改善(特に音声ダイアログによる分かりやすさ)、透明性向上、信頼感の醸成。
- 行政にとって: 大幅な財政余力の創出による財政健全化、業務効率の大幅な向上、人的資本の最適活用、データに基づいたよりの確な意思決定、人口減少や財政的制約といった構造的課題への対応力強化。

C. 検討と実施に向けた行動喚起

長崎市議会および長崎市行政府に対し、本提案内容、特にDXと連動した大胆な人員削減計画、そして生成AIを活用した音声ダイアログによる情報提供という革新的なアプローチを真摯に検討し、具体的な実施計画へと繋げていくことを強く求めます。これらは、長崎市が厳しい財政状況を克服し、現代的で応答性の高い、真に市民に奉仕する持続可能な地方自治体を構築するための避けて通れない道です。

本提案は、単に技術を導入することや場当たり的な人員削減を推奨するものではありません。(従前提出の陳情書を参照)が示すような市民の不満を解消し、行政と市民との間に建設的な関係を築くと同時に、長崎市の財政を持続可能なものへと転換させるための、具体的かつ建設的な戦略です。長崎市がこの変革に果敢に取り組み、市民一人ひとりがその恩恵を実感できる未来を実現することを期待します。

引用文献

1. 長崎県 長崎市 - 地域医療情報システム, <https://jmap.jp/cities/detail/city/42201>
2. 長崎県の老年人口比率(65歳~)(順位) - OCN不動産, https://house.ocn.ne.jp/toshi/rounen_jinkou/42/
3. 長崎市の財政は本当に大丈夫?, <https://maetetsu.jp/files/libs/1490/202208020924099098.pdf>
4. 長崎市役所 - 企業情報詳細 | ながさき県内就職応援サイト Nナビ, https://n-navi.pref.nagasaki.jp/kyujin/codetail_new.php?cono=10852&flg=0
5. データで見る長崎市役所 | 長崎市職員採用サイト「ナルホド わからん」, https://city-nagasaki-saiyou.jp/data_nagasaki_city_office/
6. 令和5年度県内市町の普通会計決算の状況(速報)及び「地方公共団体の財政の健全化」に関する, <https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2024/09/1727425653.pdf>
7. 長崎市DX推進計画(本編) (PDFファイル/3.08MB), <https://www.city.nagasaki.lg.jp/uploaded/attachment/40689.pdf>
8. 自治体向けチャットボットの導入メリットと費用は? 導入事例や活用ポイントも徹底解説, <https://first-contact.jp/blog/article/municipality-chatbot/>

9. 地方自治体の人材不足解消へ！課題解決の取り組み - 株式会社エイジェックAI,
<https://agekke-ai.co.jp/column/142/>
10. 自治体におけるAIの導入状況や導入メリットを解説 - たぶるとぽちっと,
<https://www.ines-solutions.com/industry/local-government-ai>
11. 自治体DXの事例10選！先進事例から推進計画まで解説 - テックタッチ
<https://techtouch.jp/media/municipal/10-examples-municipal-dx-promotion/>
12. 自治体の生成AI活用事例10選！導入状況や活用のメリットまで紹介 - 株式会社SHIFT AI,
<https://shift-ai.co.jp/blog/3895/>
13. 自治体におけるAI活用・導入ガイドブック - 総務省,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000820109.pdf
14. 自治体においてRPA活用が推進される理由とは？ - ユーザックシステム,
https://www.usknet.com/rpa/rpa_automation/30328/
15. SaaS型都市OS・AI・DXによる業務効率化・EBPMの推進,
<https://files.microcms-assets.io/assets/8ab083e4de82451f94534ececbe9f826/fc45803cb1ad4501b6bbb5820bc7fda4/%E7%99%BB%E5%A3%87%E8%B3%87%E6%96%99%E7%A5%9E%E6%88%B8%E5%B8%82%E3%81%AE%E5%8F%96%E7%B5%84%E7%B4%B9%E4%BB%8B.pdf>
16. 自治体DXとは？その必要性とメリット・取り組み事例5選 - ポケットサイン株式会社,
<https://pocketsign.co.jp/blog/12>
17. 【RPA虎の巻】地方自治体の多彩でユニークなRPA活用事例 - 電通B2Bイニシアティブ,
<https://b2b.dentsu.jp/column/rpa-case-local>
18. 市職員給与などのお知らせ - 長崎市,
<https://www.city.nagasaki.lg.jp/uploaded/attachment/35086.pdf>
19. 勤務条件・福利厚生 | 長崎市職員採用サイト「ナルホド わからん」,
https://city-nagasaki-saiyou.jp/salary_benefits/
20. 【事例付き】自治体におけるチャットボット活用の効果や成功のポイントを解説 - OfficeBot,
<https://officebot.jp/columns/use-cases/chatbot-municipality/>
21. 自治体におけるChatGPTの活用・導入事例を解説！禁止した自治体も紹介 | AI総合研究所,
<https://www.ai-souken.com/article/chatgpt-use-in-local-government>
22. 4. 韓国:KCAにおける生成AI活用による文書作成効率化の... - 消費者庁,
https://www.caa.go.jp/policies/future/national_research/assets/caa_futurer101_25_0605_26.pdf
23. 自治体におけるAI活用・導入ガイドブック<別冊付録>先行団体における生成AI導入事例集 - 総務省,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000956981.pdf
24. 【2025年4月】自治体AI活用の最新事例10選 | DX成功の共通点とは - note,
https://note.com/ai_komon/n/n118651167f22
25. 自治体におけるAI活用・導入ガイドブック - 総務省,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000997289.pdf
26. 対馬市 DX 推進計画,
https://www.city.tsushima.nagasaki.jp/material/files/group/72/tsushimasiDXsuisink_eikaku.pdf
27. 自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ - 総務省,
https://www.soumu.go.jp/main_content/001007268.pdf
28. 自治体におけるDX化の成功事例 | 導入時の成功につながるポイントや注意点を解説！,
<https://www.nomura-system.co.jp/contents/jititai-dxjirei/>

29. 政府横断で生成AIの利活用促進へ デジタル庁がガイドライン策定,
<https://dempa-digital.com/article/663399>
30. デジタル庁が生成AI活用の新ガイドラインを策定しました - 東京Days ニュース,
<https://tokyo.publishing.3rd-in.co.jp/article/aacf5c-3aa0-11f0-beb6-9ca3ba0a67df>
31. 地方自治体における生成AI導入の最前線: 行政サービス向上と業務効率化への挑戦,
<http://hatenabase.jp/blog/%E5%9C%B0%E6%96%B9%E8%87%AA%E6%B2%BB%E4%BD%93%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%94%9F%E6%88%90%E5%B0%8F%E5%85%A5%E3%81%AE%E6%9C%80%E5%89%8D%E7%B7%9A%E5%BC%9A%E8%A1%8C%E6%94%BF%E3%82%B5/>
32. e-Estoniaへようこそ! - 人事院, <https://www.jinji.go.jp/content/900040071.pdf>
33. "ICT大国"エストニア共和国が、行政サービスの100%電子化を実現 - PR TIMES,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000077316.html>
34. 一元的な組織体制を基盤にハイスピードでDXを実現~電子政府先進国のDX事例リサーチ②韓国編, <https://goodpatch.com/blog/government-dx-korea>
35. LifeSG | Singapore Government Developer Portal,
<https://www.developer.tech.gov.sg/products/categories/platform/lifsg/overview>
36. シンガポールのスマートネーションとは。水資源・廃棄物・食料問題に及ぶデータ活用の波 | GOVTECH TRENDS - グラファァー,
<https://graffer.jp/govtech/articles/singapore-smart-nation>
37. シンガポールはスマートシティ先進国!? スマートネーション構想の取り組みに迫る,
<https://supercity.media/smart-city-in-singapore/>
38. About us - LifeSG, <https://www.life.gov.sg/about-us>
39. 自治体における生成AIガイドライン策定の必要性 - 日本総研,
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=109760>
40. 宇都宮市DX実現に向けた取組事例集,
https://www.city.utsunomiya.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/035/835/jireisyu.pdf
41. デジタルデバйд解消のための自治体の取り組みと事例紹介 | はじめてのIT化
<https://aka-link.net/bridging-digital-divide/>
42. デジタルデバйд解消への支援 | 企業・IR - ソフトバンク,
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/special/regional-revitalization/local-initiatives/>

以上

長崎市中新町16-15

岩井 杏介

携帯: [REDACTED]

メール: [REDACTED]